

昭和59年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題 I 医療システムの有効性と効率性 に関する研究 (昭和58年度より継続)

(研究目的)

今後の人口高齢化の進展および経済の低成長のもとで、医学の進歩に応じた必要な国民医療を維持・充実していくためのシステムは何かについて、理論的・実証的に検討する。

(研究項目)

1. 医療費の有効な活用について
 - (1) 医療費のミクロ分析
 - ①医師・患者の行動が医療費に与える影響
 - ②医療技術の高度化と医業経営
 - ③経費構造における薬剤費
 - ④診療報酬体系
 - (2) 医療費のマクロ・地域分析
 - ①国民経済と医療費に対する国庫補助
 - ②国民医療費の構造とフロー分析
 - ③医療費の地域間格差
 - (3) 医療費コントロール政策の効果分析
2. 医療費供給体制の効率化
 - (1) 供給要素の相互依存関係
 - ①ヘルス・マンパワー・医薬品・医療機械
 - ②診療所・病院の経営分析
 - (2) 地域における医療機能のシステム化
 - ①プライマリケアと病院の機能分担
 - ②医療供給の地域構造
 - ③医療と福祉に関する施策の合理化・体系化
 - (3) 医療供給体制の国際比較
3. 医療・保健制度および医療保険制度の問題と課題

(研究会の構成員)

主査 小山路男 (上智大学教授・理事)
幹事 都村敦子 (社会保障研究所研

究部長)

城戸喜子 (社会保障研究所主任研究員)

委員 〈医療経済研究部会〉

漆原克文 (厚生省環境衛生局指導課課長補佐)

江見康一 (帝京大学教授・専門委員)

地主重美 (千葉大学教授・専門委員)

妹尾芳彦 (経済企画庁調査局内国調査第1課専門調査員)

中村文子 (健康保険組合連合会嘱託)

西三郎 (国立公衆衛生院衛生行政学部長)

藤井良治 (千葉大学助教授)

藤崎清道 (岐阜県衛生環境部保健予防課長)

前田信雄 (国立公衆衛生院社会保障室長)

無漏田芳信 (東京工業大学工学部建築学科研究生)

城戸喜子 (社会保障研究所主任研究員)

都村敦子 (社会保障研究所研究部長)

〈医療・保健研究部会〉

小山路男 (上智大学教授・理事)

平石長久 (岐阜経済大学教授)

三井速雄 (心身障害者福祉協会理事)

(研究計画)

1. 医療経済研究会では、昭和58年度の研究を

継続させ、つぎの事項について、理論的に追求し、わが国の最近のデータを基にして実証研究を行う。

- (1) 医療費の有効な活用を図るにはどのようにすればよいか。
- (2) 医療供給体制の効率化を図るにはどのようにすればよいか。
2. 昭和59年度は、医療経済部会に加え、医療・保健研究部会を発足させ、医療・保健および福祉の増進にどのような方向が有効であるかを検討し、医療供給システム改革の方途を総合的に追求する。
3. 昭和60年3月末に最終報告をとりまとめる。

研究課題 II 社会保障発展パターンの国際比較研究

(研究目的)

近年欧米諸国において研究の進展が著しい産業社会論のアプローチによる社会保障発展パターンの社会学的国際比較研究の成果を紹介、整理し、その成果を援用しながらわが国およびアジア諸国における社会保障発展パターンの特質を検討し、わが国およびアジア諸国の社会的条件に適した社会保障発展の方向性の究明に資することとする。

(研究項目)

1. 産業化と社会保障発展の関連の理論的および実証的研究
2. 脱工業化社会への移行が社会保障に与える影響についての分析
3. 産業化の日本の特質と社会保障発展パターンの関連性の分析
4. アジア諸国における産業化と社会保障の発展に関する実証的分析
5. 以上の研究のためのデータ・ベースの整備

(研究会の構成員)

主査 富永健一 (東京大学教授・専門委員)

幹事 平岡公一 (社会保障研究所研究員)

委員 馬場啓之助 (一橋大学名誉教授・社会保障研究所参与)

平石長久 (岐阜経済大学教授)
高橋紘士 (法政大学助教授)
三重野卓 (防衛大学校助教授)
栃本一三郎 (社会保障研究所研究員)
武川正吾 (社会保障研究所研究員)
木村陽子 (社会保障研究所研究員)
李仁之 (東京大学大学院)
下平好博 (法政大学大学院)

(研究計画)

1. 2ヵ年計画とする。
2. 主として次の事項について研究を行う。
 - (1) 西欧諸国における産業社会論アプローチによる社会保障発展パターンの社会学的国際比較研究の動向を把握、整理し、産業化(近代化)と社会保障発展の関連性について、また、脱工業化社会への移行が社会保障に与える影響についての理論的検討および計量的分析を行う。
 - (2) 上記の研究と産業化(近代化)の日本の特質に関する研究をふまえて、わが国の社会保障発展パターンの特質を西欧諸国との比較において明らかにする。
 - (3) アジア諸国の社会保障の発展について事例研究および発展水準の比較分析を行う。
 - (4) 以上の研究の基礎となるデータの収集とデータ・ファイルの作成を行う。

このうち初年度は、主として、(1)～(3)に関する既存の文献の検討・歴史的研究、および(4)の作業を行う。

次年度は、初年度の研究成果をふまえて、(1)～(3)についての理論的検討および計量的分析を行う。

研究課題 III 高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障

(研究目的)

高齢化社会の進展と、経済の安定成長のもとでの高齢者生活の多様な展開を、高齢者世帯におけ

る生活構造変化という視点から把握し、年金等の社会保障が、そうした変化に対して如何なる意味をもち、役割を果たしているのかを明らかにする。

(研究項目)

1. 高齢者世帯の生活構造変化についての動態分析
2. 高齢者世帯における生活構造と世代間扶養の形態
3. 世代間扶養の実態と社会保障給付の比重
4. 高齢者の就労と社会保障

(研究会の構成員)

主 査 森 岡 清 美 (成城大学教授・専門委員)

幹 事 宇 野 正 道 (社会保障研究所研究員)

委 員 福 武 直 (社会保障研究所所長)

小 沼 正 (駒沢大学教授・専門委員)

中 鉢 正 美 (慶応義塾大学教授)

前 田 正 久 (国際基督教大学講師)

伊 藤 秋 子 (お茶の水女子大学教授)

小 林 迪 夫 (鹿児島経済大学教授)

岸 功 (大正大学助教授)

岩 田 正 美 (東京都立大学講師)

曾 原 利 満 (社会保障研究所主任研究員)

大 本 圭 野 (社会保障研究所主任研究員)

三 上 芙美子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 昭和59年4月から昭和61年3月までの2ヵ年計画とする。
2. 「昭和48年・中高年者生活総合調査(静岡県掛川市)」のパネル調査として「高齢者世帯生活総合調査(仮称)」を実施し、昭和48年調査対象世帯についてのフォロー・アップを行い、両調査の比較分析による実証研究を試

みる。

(1) 高齢者の加齢プロセスにおける居住形態(リビング・アレンジメント)の変化を、比較分析を通じて明らかにし、高齢者の子供との同・別居が、如何なる条件のもとで決定されるかを考察する。

(2) 高齢者世帯の生活構造を、中年期におけるそれ(昭和48年調査のデータを利用)と比較し、そのうえで年金・医療・社会福祉サービス等の社会保障給付が、高齢者の生活構造変化にどのような影響を与え、如何なる役割を果たしているかを明らかにする。

(3) 高齢者世帯における生活構造変化が、労働供給に与える影響を分析し、高齢者の就業構造が、高齢者世帯の家計・居住形態・健康状態等と如何なる関連に置かれ、さらに社会保障給付によってどのように規定されているかを検討する。

3. 昭和59年度は、中間の検討状況を取りまとめ、昭和60年度末に最終報告を公表する。

研究課題 IV 社会保障費の推計に関する総合的研究

(研究目的)

わが国の社会保障制度の総合的な収支表を作成し、現状分析および将来動向把握のための基礎資料として役立てる。

(研究項目)

1. 社会保障費の範囲
2. 社会保障費の推計方法
3. 各国の社会保障の概念および社会保障費の国際比較
4. 社会保障費の将来予測

(研究会の構成員)

主 査 福 武 直 (社会保障研究所所長)

幹 事 曾 原 利 満 (社会保障研究所主任研究員)

委 員 永 瀬 誠 (厚生省大臣官房政策課調査室長)

府 川 哲 夫 (厚生省大臣官房政

策課課長補佐)

- 唐 澤 剛 (経済企画庁総合計画局国民生活班専門調査員)
- 兵 藤 明 和 (社会保険庁長官官房総務課数理室数理専門官)
- 梶 原 泰 之 (総理府社会保障制度審議会事務局)
- 青 野 修 一 (総理府社会保障制度審議会事務局)
- 都 村 敦 子 (社会保障研究所研究部長)
- 城 戸 喜 子 (社会保障研究所主任研究員)
- 大 本 圭 野 (社会保障研究所主任研究員)
- 三 上 芙美子 (社会保障研究所研究員)
- 宇 野 正 道 (社会保障研究所研究員)
- 枡 本 一三郎 (社会保障研究所研究員)
- 平 岡 公 一 (社会保障研究所研究員)
- 武 川 正 吾 (社会保障研究所研究員)
- 木 村 陽 子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 昭和59年4月～昭和61年3月の2ヵ年計画。
2. 昭和59年度は、主として研究項目の1と2について研究する。
3. 昭和60年度は主として研究項目の3と4について研究する。
4. 昭和59年度は、中間の状況を取りまとめ、昭和60年度末に最終報告を公表する。

研究課題 V 社会保障の基本問題に関する研究 (昭和58年度より継続)

(研究目的)

ベヴァリジ報告が40年を経過し、社会保障制度審議会の「社会保障制度に関する報告」が30年経過した現在、高齢化社会の到来・価値観の変化・

安定成長経済への移行等の諸状況を見直したうえで、新たな福祉国家像を構築することが緊急の課題となっている。本研究は、この課題に応えようとするものである。

(研究項目)

1. 福祉政策の原理論
 - (1) 社会政策 (Social Policy) の社会学
 - (2) 社会政策 (Social Policy) の基本概念
 - (3) 社会政策 (Social Policy) 研究の成立と展開
2. 福祉制度の諸問題
 - (1) 福祉政策の調整問題
 - (2) 所得保障制度の諸問題
 - (3) 低所得世帯と生活保護
3. 福祉政策と社会制度
 - (1) 社会保障と扶養
 - (2) 社会保障と家族
 - (3) 社会保障と労働供給
 - (4) 社会保障と参加民主主義
4. 福祉政策の国際比較
 - (1) 医療供給体制の国際比較
 - (2) 保健サービスと在宅福祉サービスの交錯

(研究会の構成員)

- 主 査 福 武 直 (社会保障研究所所長)
- 幹 事 枡 本 一三郎 (社会保障研究所研究員)
- 委 員 山 田 雄 三 (一橋大学名誉教授・顧問)
- 小 山 路 男 (上智大学教授・理事)
- 安 川 正 杉 (慶応義塾大学教授・監事)
- 小 沼 正 (駒沢大学教授・専門委員)
- 地 主 重 美 (千葉大学教授・専門委員)
- 三 浦 文 夫 (日本社会事業大学教授・専門委員)
- 平 石 長 久 (岐阜経済大学教授)

高橋 紘 士 (法政大学助教授)
都村 敦 子 (社会保障研究所研
究部長)
曾原 利 満 (社会保障研究所主
任研究員)
城戸 喜 子 (社会保障研究所主
任研究員)
大本 圭 野 (社会保障研究所主
任研究員)
三上 英美子 (社会保障研究所研
究員)
宇野 正 道 (社会保障研究所研
究員)

平岡 公 一 (社会保障研究所研
究員)
武川 正 吾 (社会保障研究所研
究員)
木村 陽 子 (社会保障研究所研
究員)

(研究計画)

1. 研究員全員による研究発表を、59年前半に集中的に行い、この研究会の討議にもとづいて研究成果をとりまとめる。
2. 昭和60年1月末までに研究成果を「福祉政策の基本問題」として刊行する。

『季刊社会保障研究』への投稿について

- ① 原則として「論文」200字詰原稿用紙80枚程度とする。
 - ② 採否については、編集委員会のレフェリー制により、指名されたレフェリーの意見に基づいて決定する。採用するものに関して投稿者に修正を求めることがある。なお、原稿は返却しない。
 - ③ 原稿は横書きとし、注・図表は別紙に記し、図表の場合は挿入箇所を本文中の右欄外にご指定ください。なお、注は後部に一括して掲載します。
-

事務所移転のご案内

当研究所は来る7月1日より事務所を下記に移転致す予定でありますので、ご案内申し上げます。今後とも、一層のご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

移 転 先 東京都港区赤坂2丁目19番8号
赤坂2丁目アネックスビル(4・5階)
電話番号 東京 03(589)1381~1384
郵便番号 107

昭和59年6月

社会保障研究所
